



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 日本橋梁株式会社
コード番号 5912 URL <http://www.nihon-kyorvo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井岡 隆雄
問合せ先責任者 (役職名) 管理室長 (氏名) 川岡 靖司
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5859-5621

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	39,638	—	1,011	—	927	—	442	—
24年3月期	14,435	—	173	—	102	—	14,334	—

(注) 包括利益 25年3月期 502百万円 (—%) 24年3月期 14,347百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1.81	—	2.7	2.3	2.6
24年3月期	60.64	58.51	91.6	0.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

平成24年3月期第3四半期連結累計期間の末日をみなし取得日として、オリエンタル白石株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、平成25年3月期における売上高、営業利益及び経常利益は大幅に増加しております。当期純利益の大幅な減少は平成24年3月期に負ののれん発生益(特別利益)15,671百万円の計上によるものであります。よって、平成24年3月期及び平成25年3月期の対前期増減率については記載していません。

平成24年3月28日に、取得請求権の行使を受けたことにより、第一回優先株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付したため、優先株式の残高はありません。よって、平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	39,813	16,143	40.5	65.89
24年3月期	42,256	15,640	37.0	63.84

(参考) 自己資本 25年3月期 16,143百万円 24年3月期 15,640百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△513	△1,309	△611	14,597
24年3月期	△1,804	17,807	△116	17,032

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	0.9	1,000	△1.1	900	△3.0	500	13.0	2.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	245,026,782 株	24年3月期	245,026,782 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	35,118 株	24年3月期	34,764 株
② 期末自己株式数	25年3月期	244,991,819 株	24年3月期	236,365,252 株
③ 期中平均株式数	25年3月期		24年3月期	

平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため前連結会計度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した株式数となっております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,593	24.5	121	—	42	—	△138	—
24年3月期	5,294	△4.6	△201	—	△279	—	4,398	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
25年3月期	円 銭 △0.57	円 銭 —
24年3月期	円 銭 18.61	円 銭 17.95

平成24年3月28日に、取得請求権の行使を受けたことにより、第一回優先株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付したため、優先株式の残高はありません。よって、平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため前連結会計度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
25年3月期	百万円 12,976	百万円 5,553	% 42.8	円 銭 22.67
24年3月期	12,953	5,691	43.9	23.23

(参考) 自己資本 25年3月期 5,553百万円 24年3月期 5,691百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	△9.0	100	134.1	20	—	0.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
6. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31
(2) 役員の変動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要等を背景に企業生産や個人消費で持ち直しの動きがみられ、さらに政権交代後の経済政策発表を受けて円安・株高傾向に転じ景気回復への期待感が広がったものの、欧州財政危機の長期化など世界経済の低成長の影響を受け、国内景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

公共投資関連の市場におきましては、東日本大震災の復興関連予算の執行、政権交代後の景気回復策により市場縮小は一定の歯止めが期待されたものの、依然として低水準で推移しました。当社グループがその多くを依存している橋梁業界におきましても、市場規模が低水準で推移する中、多数の企業で受注を競い合う非常に厳しい状況が続いております。

このような状況におきまして、平成23年12月に日本橋梁株式会社とオリエンタル白石株式会社は経営統合を行い、統合後は、橋梁上部工（プレストレストコンクリート橋・鋼橋）、橋梁下部工、基礎工、及び維持補修工の幅広い分野を網羅する「橋梁の総合建設会社」としての強みを生かすべく、入札競争力強化、受注拡大、施工・技術向上、コスト削減といった事業シナジーの推進に努めてまいりました。また、建設事業におきましては、コア事業であるプレストレストコンクリート橋やニューマチックケーソン工法を中心とした一般土木工事、及びプレストレストコンクリート建築工事に特化して受注量確保に努めてまいりました。

以上のような事業活動の結果、当連結会計年度における売上高は396億3千8百万円、営業利益は10億1千1百万円、経常利益は9億2千7百万円、当期純利益は4億4千2百万円となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

①鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は64億4千3百万円、セグメント利益は1億3千2百万円となりました。

②建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は331億9千5百万円、セグメント利益は8億9千5百万円となりました。

※前第3四半期連結累計期間に子会社を取得したため、前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、前連結会計年度の連結損益計算書については、「鋼構造物事業」セグメントは平成23年4月1日から平成24年3月31日までの12ヶ月間、「建設事業」セグメントは平成24年1月から平成24年3月までの3ヶ月間の経営成績のため、対前年同期比較は記載しておりません。

(次期の見通し)

近年続いてきました橋梁市場の縮小は、政府の景気回復策、また東日本大震災の復興需要等により歯止めがかかり、大幅な増加は難しいものの一定の水準で推移するものと思われます。このような状況のもとで、引き続き厳しい受注競争が続くと予想され、材料費、労務費等の高騰による業績への影響も懸念されます。

このような経営環境において、当社グループでは、営業活動の情報や戦略を共有し営業ネットワークをさらに強固なものとするにより受注の確保を目指すと共に、管理業務の効率化や資金調達の効率化を通じてコスト削減を推進してまいります。また、建設事業におきましては、競争優位性を持つプレストレストコンクリート工法、ニューマチックケーソン工法、構造物の補修補強に係る特殊工法などに経営資源を集中させ経営基盤の強化に努めてまいります。

当該状況を勘案し、次期の通期連結業績予想は、売上高400億円、営業利益10億円、経常利益9億円、当期純利益5億円としております。

なお、業績予想につきましては、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.7%減少し328億6百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が147億円、受取手形及び売掛金が147億2千6百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.0%減少し70億7百万円となりました。主な内訳は、土地が42億5千5百万円、建物及び構築物が10億1千万円であります。

以上の結果、資産合計は、398億1千3百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8.4%減少し174億3千7百万円となりました。主な内訳は、未払金が69億1千9百万円、短期借入金が31億1千1百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ17.7%減少し62億3千3百万円となりました。主な内訳は、退職給付引当金が40億6千4百万円であります。

以上の結果、負債合計は、236億7千万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.2%増加し161億4千3百万円となり、自己資本比率は40.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、145億9千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は5億1千3百万円となりました。これは主に法人税等の還付額12億4百万円、たな卸資産の減少額8億5千5百万円がありましたが、売上債権の増加26億7千7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は13億9百万円となりました。これは主に前連結会計年度末において未払となっていた関係会社株式の取得代金の支出11億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は6億1千1百万円となりました。これは短期借入金の純増額13億1千2百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出20億1千8百万円などによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	37.0	40.5
時価ベースの自己資本比率	96.0	97.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- * いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにより計算しております。
- * キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- * 平成24年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定した利益配当を継続して実施することを基本方針としております。

しかしながら、入札方式等、公共事業を取り巻く環境の変化の影響により経営環境が激変しており、当面は、着実に株主資本の充実を図っていくことを基本方針とさせていただいております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業を進める上でリスク要因となる可能性があると考えられる主な項目には以下のものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

① 市場について

当社グループの事業は、その大半が国及び地方自治体からの公共事業に依存しております。予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

② 資材価格・労務費の上昇

請負金額に反映することが困難になる水準で資材価格・労務費が高騰した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③ 金利上昇による業績変動リスク

現行金利が予想以上に高騰した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事故などの安全上のリスクについて

事業に関して大規模な事故が発生した場合は、多大な損害が発生する可能性があります。当社グループでは、安全を最優先として、事故防止に努めておりますが、万一事故が発生した場合は、社会的信用の失墜、各発注者からの指名停止措置等の行政処分、損害賠償等により当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

事業を営むにあたり建設業法等の法的規制を受けております。法令遵守の意識徹底は対処すべき課題の最優先課題と位置づけておりますが、万一法令違反があった場合には、行政処分や刑事処分、訴訟による損害賠償金などが発生し、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟等について

事業等に関連して訴訟、紛争、その他法的手続きに関わる判決、和解、決定等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 取引先の信用リスクについて

当社グループは、民間からの請負工事を行っており、工事代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合、貸倒損失の計上により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における「事業の内容(事業系統図)」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に新しい技術と品質の向上に挑戦して、美しく豊かな国土の建設に貢献し、限りなく発展し続ける企業をめざす」ことを社是としております。この社是に従い、公共事業にかかわる事業活動を通じ、社会の発展に貢献できるよう努めております。そして、社会から支持され、信頼される企業となることによって業績の向上を図り、企業価値を高めていくことを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画(平成26年3月期～平成28年3月期)におきまして、経常利益率2.5%以上を目標としております。

また、当社グループの経営の重要課題は、株主配当を早期に再開することであり、このため、自己資本利益率を経営の指標としておりますが、入札方式等、公共事業を取り巻く環境の変化の影響により経営環境が激変しており、当面は、収益力の向上を図り、着実に株主資本の充実を図っていくことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要事業分野である橋梁業界におきまして、市場規模が低水準で推移する中、多数の企業で受注を競い合う非常に厳しい状況が続いております。このような経営環境の中、最大の課題は受注量確保と考えております。特に、建設事業におきましては、競争優位性を持つプレストレストコンクリート工法、ニューマチックケーソン工法、構造物の補修補強に係る特殊工法などに経営資源を集中させて経営基盤の強化を図りたいと考えております。

このような状況のもと、平成25年2月に中期経営計画(平成26年3月期～平成28年3月期)を策定し、以下の基本方針のもと4つの事業戦略に取り組んでまいります。

【基本方針】

- ① 「橋梁の総合建設会社」として、上部工(プレストレストコンクリート橋・鋼橋)/下部工/基礎工/維持補修工の幅広い分野を網羅する強みを持った橋梁事業を中心に事業強化を図ります。
- ② 日本橋梁・オリエンタル白石間の事業シナジーの更なる推進、コスト削減策を実行し、収益性や財務体質の強化を図ります

【事業戦略】

① 橋梁事業(新設橋梁・維持補修)の更なる強化

新設橋梁・維持補修の両面で事業強化を進め、維持補修においては特化工法を中心に技術営業を推進します。

② ニューマチックケーソン事業、建築事業での安定収益確保

ニューマチックケーソン事業では、橋梁基礎工の他、ポンプ場・貯留槽等における事業を強化すると共に、スリムケーソン、無人ケーソン、大深度工法への技術開発を推進します。

建築事業では、耐震補強事業、プレキャスト建築事業の更なる推進と合わせて、倉庫や物流センタ

一等の優位性を活かせる分野の受注強化を図ります。

③ 日本橋梁・オリエンタル白石間の更なる事業シナジー推進

営業面では、双方の実績・ノウハウ・取引先を相互活用する営業ネットワークの強化を進め受注力の向上を図ると共に、技術提案力や維持補修分野を強化します。

施工・技術面では、情報交換・交流を通じて技術・ノウハウの相互利用を進めると共に、設備や人員の効率的な稼働を推進します。また、コンクリート技術、基礎地盤技術、補修・補強技術などの分野を中心に、産学共同開発も交えて、基礎的技術や工法・施工技術に関する開発を推進します。

④ 更なるコスト削減・財務改善

管理業務や資金調達の効率化を通じてコスト削減を進めると共に、資産圧縮による財務改善を図ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,154,009	14,700,715
受取手形及び売掛金	12,887,956	14,726,214
仕掛品	1,308,241	444,634
原材料及び貯蔵品	104,180	112,599
繰延税金資産	62,968	191,127
立替金	1,648,404	2,115,586
その他	2,128,861	562,709
貸倒引当金	△118,455	△47,083
流動資産合計	35,176,166	32,806,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,147,826	1,010,480
機械及び装置(純額)	672,605	672,221
土地	4,319,278	4,255,652
リース資産(純額)	11,868	908
建設仮勘定	1,457	15,121
その他(純額)	21,836	70,334
有形固定資産合計	6,174,873	6,024,718
無形固定資産		
投資その他の資産	25,415	35,006
投資有価証券	610,283	703,676
破産更生債権等	1,089,168	713,059
その他	387,343	306,745
貸倒引当金	△1,206,676	△776,006
投資その他の資産合計	880,118	947,475
固定資産合計	7,080,407	7,007,200
資産合計	42,256,573	39,813,703
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,053,588	1,658,234
短期借入金	1,799,169	3,111,619
1年内返済予定の長期借入金	1,931,900	839,280
未払金	9,045,666	6,919,143
未払法人税等	148,320	195,048
前受金	2,633,559	1,794,006
預り金	709,661	1,424,247
賞与引当金	40,400	—
工事損失引当金	1,307,556	1,007,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
完成工事補償引当金	108,072	107,028
その他	266,002	381,344
流動負債合計	19,043,897	17,437,003
固定負債		
長期借入金	1,409,550	578,270
繰延税金負債	319,312	350,623
退職給付引当金	4,054,920	4,064,348
訴訟損失引当金	1,714,919	1,182,734
その他	73,093	57,441
固定負債合計	7,571,796	6,233,418
負債合計	26,615,693	23,670,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	453,957	453,957
利益剰余金	14,181,049	14,623,461
自己株式	△6,643	△6,695
株主資本合計	15,628,363	16,070,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,516	72,558
その他の包括利益累計額合計	12,516	72,558
純資産合計	15,640,880	16,143,281
負債純資産合計	42,256,573	39,813,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
売上高	14,435,410	39,638,583
売上原価	13,309,727	35,917,662
売上総利益	1,125,682	3,720,920
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,649	106,392
従業員給料及び手当	386,714	1,315,278
賞与引当金繰入額	9,000	—
退職給付費用	22,278	30,394
法定福利及び厚生費	52,154	115,140
不動産賃借料	53,490	140,464
旅費交通費及び通信費	75,687	181,075
研究開発費	52,723	278,210
その他	254,139	542,521
販売費及び一般管理費合計	951,838	2,709,478
営業利益	173,844	1,011,442
営業外収益		
受取利息	1,871	1,635
受取配当金	1,034	5,415
助成金収入	7,778	3,968
貸倒引当金戻入額	28,571	27,617
その他	35,593	82,811
営業外収益合計	74,847	121,448
営業外費用		
支払利息	117,117	160,059
その他	28,651	44,856
営業外費用合計	145,768	204,915
経常利益	102,923	927,975
特別利益		
固定資産売却益	—	24,713
受取補償金	—	59,489
負ののれん発生益	15,671,262	—
投資有価証券清算分配益	21,429	—
特別利益合計	15,692,692	84,202
特別損失		
固定資産売却損	—	28,375
損害賠償損失	26,219	48,086
減損損失	1,191,929	256,324
融資手数料	106,200	—
その他	29,587	9,098
特別損失合計	1,353,936	341,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
税金等調整前当期純利益	14,441,678	670,292
法人税、住民税及び事業税	120,082	362,001
法人税等調整額	△12,709	△134,120
法人税等合計	107,373	227,881
少数株主損益調整前当期純利益	14,334,305	442,411
当期純利益	14,334,305	442,411

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,334,305	442,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,016	60,042
その他の包括利益合計	13,016	60,042
包括利益	14,347,321	502,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,347,321	502,453
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
当期首残高	453,957	453,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	453,957	453,957
利益剰余金		
当期首残高	△153,255	14,181,049
当期変動額		
当期純利益	14,334,305	442,411
当期変動額合計	14,334,305	442,411
当期末残高	14,181,049	14,623,461
自己株式		
当期首残高	△6,465	△6,643
当期変動額		
自己株式の取得	△178	△51
当期変動額合計	△178	△51
当期末残高	△6,643	△6,695
株主資本合計		
当期首残高	1,294,237	15,628,363
当期変動額		
当期純利益	14,334,305	442,411
自己株式の取得	△178	△51
当期変動額合計	14,334,126	442,359
当期末残高	15,628,363	16,070,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△500	12,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,016	60,042
当期変動額合計	13,016	60,042
当期末残高	12,516	72,558
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△500	12,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,016	60,042
当期変動額合計	13,016	60,042
当期末残高	12,516	72,558
純資産合計		
当期首残高	1,293,737	15,640,880
当期変動額		
当期純利益	14,334,305	442,411
自己株式の取得	△178	△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,016	60,042
当期変動額合計	14,347,142	502,401
当期末残高	15,640,880	16,143,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,441,678	670,292
減価償却費	183,651	339,291
減損損失	1,191,929	256,324
負ののれん発生益	△15,671,262	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,971	9,428
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,400	△40,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,852	△125,934
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	11,860	△1,044
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△172,081	△300,505
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	10,438	5,115
受取利息及び受取配当金	△2,905	△7,050
受取補償金	—	△59,489
支払利息	117,117	160,059
融資手数料	106,200	—
助成金収入	△7,778	△3,968
固定資産売却益 (△は益)	—	△24,713
固定資産売却損	—	28,375
投資有価証券清算分配損益 (△は益)	△21,429	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,243,067	△2,677,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△192,904	855,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	△586,413	△835,894
その他	△1,153,952	992,289
小計	△485,266	△760,446
利息及び配当金の受取額	2,905	7,050
利息の支払額	△138,260	△154,859
損害賠償金の支払額	△2,023	△27,500
助成金の受取額	12,996	4,448
補償金の受取額	—	59,489
課徴金の支払額	—	△537,300
法人税還付	—	1,204,496
法人税等の支払額	△1,194,551	△309,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,804,200	△513,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	18,879
関係会社株式取得による支出	—	△1,100,000
投資有価証券の清算による収入	23,081	—
新規連結子会社の取得による収入	17,807,825	—
有形固定資産の取得による支出	△62,740	△389,796
有形固定資産の売却による収入	30,041	30,432
敷金の回収による収入	23,617	40,228
敷金の差入による支出	△16,764	△9,775
その他	2,198	100,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,807,259	△1,309,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	1,312,450
長期借入金の返済による支出	△360,500	△2,018,900
長期借入れによる収入	420,000	95,000
融資手数料	△106,200	—
自己株式の取得による支出	△178	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,878	△611,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,886,180	△2,434,414
現金及び現金同等物の期首残高	1,145,971	17,032,151
現金及び現金同等物の期末残高	17,032,151	14,597,736

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた3,777,266千円は、「立替金」1,648,404千円、「その他」2,128,861千円として組み替えております。

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

オリエンタル白石株式会社、株式会社タイコー技建、株式会社白石ホームズ

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

原材料

月別移動平均法による原価法

貯蔵品

主として、最終仕入原価法

(注) いずれも収益性の低下による簿価切下げにより算出

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、連結子会社については、建物を除き、定率法によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3～45年
機械及び装置	2～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の連結会計年度より費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑥ 訴訟損失引当金

訴訟等に対する損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

借入れによる資金調達については、社内ルールに基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	974,198千円	— 千円
受取手形裏書譲渡高	11,587千円	— 千円

※2 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	32,866千円	151,850千円

※3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	7,475千円	4,574千円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

(工場財団)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	158,306千円	166,114千円
機械及び装置	324,580千円	273,639千円
土地	1,243,395千円	1,226,413千円
計	1,726,282千円	1,666,167千円

(その他)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	91,193千円	37,139千円
土地	683,004千円	267,700千円
投資有価証券	2,900千円	3,600千円
定期預金	121,857千円	102,978千円

当連結会計年度末は、上記の他、建物及び構築物159,026千円、土地422,981千円をコミットメントライン契約の担保に供しています。なお、同契約による借入実行残高はありません。

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
借入金	3,890,619千円	3,499,169千円
(うち、短期借入金)	(1,799,169千円)	(2,831,619千円)
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	(1,431,900千円)	(89,280千円)
(うち、長期借入金)	(659,550千円)	(578,270千円)
買掛金	480,511千円	445,434千円
未払金	— 千円	896千円

※5 固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	8,413,646千円	8,335,202千円

※6 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)スガナミ	— 千円	100,000千円
アイテックコンサルタント(株)	— 千円	36,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	52,723千円	278,210千円

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
鋼構造物事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、土地、無形固定資産、 その他(工具、器具及び備品、車両運搬具)	兵庫県加古郡播磨町 兵庫県西脇市

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、鋼構造物事業については当社を、建設事業については支店又は子会社を基本単位としてグルーピングしております。

当社グループは、鋼構造物事業の用に供している資産グループについて減損の検討を行った結果、鋼構造物事業は、2期連続の営業損失を計上することとなり、また、受注高につきましても、発注量が低迷する中、多数の企業が入札に参加し、非常に厳しい受注環境となっているため、前年度を下回る傾向が続いております。このため、かかる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,191,929千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物739,132千円、機械及び装置232,207千円、土地188,132千円、無形固定資産10,839千円、その他21,618千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
建設事業用資産	建物及び構築物、無形固定資産等	東京都府中市
鋼構造物事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、土地	兵庫県加古郡播磨町

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、鋼構造物事業については当社を、建設事業については支店又は子会社を基本単位としてグルーピングしております。

連結子会社のオリエンタル白石株式会社東京支店の工事事務所について、土地の占用廃止・返還を決定したことに伴い除却予定となった固定資産の帳簿価額及び固定資産の返還に係る原状回復費用見積額合計92,760千円を減損損失として計上しております。その内訳は、建物及び構築物32,047千円、無形固定資産2,188千円、原状回復費用58,523千円及びその他(工具、器具及び備品)1千円であります。原状回復費用は、原状回復工事を請け負う業者からの見積書に基づき算出しております。

更に、鋼構造物事業の用に供していた資産のうち、一部を売却する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失163,564千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物49,292千円、機械及び装置46,905千円、土地67,366千円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	17,154,009千円	14,700,715千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△121,857千円	△102,978千円
現金及び現金同等物	17,032,151千円	14,597,736千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「鋼構造物事業」及び「建設事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「鋼構造物事業」：橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事

「建設事業」：プレストレストコンクリートの建設工事及び製造販売、ニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、耐震補強建築工事の設計・施工、建設工事事用資材の販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鋼構造物事業	建設事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,281,668	9,153,741	14,435,410	—	14,435,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,441	—	12,441	△12,441	—
計	5,294,110	9,153,741	14,447,851	△12,441	14,435,410
セグメント利益又は損失(△)	△199,307	380,367	181,060	△7,216	173,844
セグメント資産	7,200,218	35,030,673	42,230,892	25,681	42,256,573
その他の項目					
減価償却費	107,759	75,891	183,651	—	183,651

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△3,836千円、各セグメントに配賦してない全社費用△3,379千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および連結子会社(株白石ホームズ)における発生費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△15,768千円、各セグメントに配賦してない全社資産41,449千円が含まれております。全社資産は、主に連結子会社(株白石ホームズ)の現金及び預金であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鋼構造物事業	建設事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,443,507	33,195,075	39,638,583	—	39,638,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,716	192,806	342,522	△342,522	—
計	6,593,223	33,387,881	39,981,105	△342,522	39,638,583
セグメント利益	132,878	895,919	1,028,798	△17,356	1,011,442
セグメント資産	7,223,137	33,682,974	40,906,111	△1,092,408	39,813,703
その他の項目					
減価償却費	29,647	309,664	339,291	—	339,291

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△4,907千円、各セグメントに配賦していな
 全社費用△12,448千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管
 理費および連結子会社（㈱白石ホームズ）における発生費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△1,127,345千円、各セグメントに配賦して
 いな全社資産34,937千円が含まれております。全社資産は、主に連結子会社（㈱白石ホーム
 ズ）の現金及び預金であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,937,753	鋼構造物事業 建設事業
中日本高速道路株式会社	2,245,776	鋼構造物事業 建設事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	8,597,749	鋼構造物事業 建設事業
中日本高速道路株式会社	4,437,838	鋼構造物事業 建設事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	鋼構造物事業	建設事業	計		
減損損失	1,191,929	—	—	—	1,191,929

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	鋼構造物事業	建設事業	計		
減損損失	163,564	92,760	256,324	—	256,324

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

オリエンタル白石株式会社の株式を取得したことにより、負ののれん発生益が生じております。負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において15,671,262千円であります。

なお、この負ののれん発生益は、特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	63円84銭	65円89銭
1株当たり当期純利益	60円64銭	1円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58円51銭	—

(注) 1 当社グループは平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,640,880	16,143,281
普通株式に係る純資産額(千円)	15,640,880	16,143,281
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	245,026	245,026
普通株式の自己株式数(千株)	34	35
1株当たり純資産額の算定に用いられる普通株式の数(千株)	244,992	244,991

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	14,334,305	442,411
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,334,305	442,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	236,365	244,991
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換株式	8,626	—
普通株式増加数(千株)	8,626	—
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,668	890,906
受取手形	—	13,071
売掛金	1,685,541	3,691,146
仕掛品	—	1,500
原材料及び貯蔵品	12,971	11,801
前払費用	45,959	36,389
短期貸付金	909	1,219
未収入金	1,223,728	3,110
その他	3,631	26,301
流動資産合計	4,492,411	4,675,446
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	249,918	206,760
構築物(純額)	—	3,937
機械及び装置(純額)	380,388	325,738
車両運搬具(純額)	452	519
工具、器具及び備品(純額)	6,270	18,225
土地	1,926,400	1,859,033
建設仮勘定	1,457	—
有形固定資産合計	2,564,887	2,414,214
無形固定資産		
ソフトウェア	—	468
無形固定資産合計	—	468
投資その他の資産		
投資有価証券	113,889	114,589
関係会社株式	5,753,324	5,753,324
従業員に対する長期貸付金	7,465	7,105
長期前払費用	10,875	7,883
その他	10,688	3,428
投資その他の資産合計	5,896,244	5,886,332
固定資産合計	8,461,131	8,301,015
資産合計	12,953,543	12,976,462

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	371,105	929,027
買掛金	517,184	472,714
短期借入金	1,799,169	3,111,619
1年内返済予定の長期借入金	1,431,900	89,280
未払金	1,333,683	314,001
未払費用	19,971	14,710
未払法人税等	32,585	9,016
前受金	328,159	229,969
預り金	19,002	16,278
賞与引当金	40,400	—
工事損失引当金	100,359	42,142
流動負債合計	5,993,522	5,228,761
固定負債		
長期借入金	659,550	1,578,270
退職給付引当金	326,440	328,392
訴訟損失引当金	282,088	287,203
繰延税金負債	—	128
固定負債合計	1,268,078	2,193,993
負債合計	7,261,601	7,422,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	453,957	453,957
資本剰余金合計	453,957	453,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,244,968	4,106,213
利益剰余金合計	4,244,968	4,106,213
自己株式	△6,643	△6,695
株主資本合計	5,692,282	5,553,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△340	231
評価・換算差額等合計	△340	231
純資産合計	5,691,942	5,553,707
負債純資産合計	12,953,543	12,976,462

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	5,294,110	6,593,223
売上原価	5,050,302	5,944,017
売上総利益	243,807	649,206
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,642	33,078
従業員給料及び手当	143,291	180,449
賞与引当金繰入額	9,000	—
退職給付費用	16,414	18,348
法定福利費	24,375	29,784
福利厚生費	10,691	18,483
減価償却費	5,598	3,300
不動産賃借料	24,976	33,261
修繕費	5,994	10,792
租税公課	21,632	8,006
旅費及び交通費	36,783	48,302
通信費	5,970	4,712
事務用品費	3,982	4,715
交際費	4,505	4,119
広告宣伝費	144	437
会議費及び諸会費	12,252	10,760
雑費	88,757	118,881
販売費及び一般管理費合計	445,012	527,433
営業利益又は営業損失(△)	△201,204	121,772
営業外収益		
受取利息	213	230
受取配当金	1,034	784
助成金収入	7,778	3,968
雑収入	8,076	8,464
営業外収益合計	17,102	13,447
営業外費用		
支払利息	92,858	90,679
雑支出	2,231	1,815
営業外費用合計	95,089	92,494
経常利益又は経常損失(△)	△279,191	42,725
特別利益		
固定資産売却益	—	24,713
投資有価証券清算分配益	21,429	—
関係会社特別配当金	6,000,000	—
特別利益合計	6,021,429	24,713

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	2,502	9,098
損害賠償損失	26,219	20,586
減損損失	1,191,929	163,564
融資手数料	106,200	—
その他	860	—
特別損失合計	1,327,712	193,249
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	4,414,525	△125,810
法人税、住民税及び事業税	16,302	12,944
法人税等合計	16,302	12,944
当期純利益又は当期純損失(△)	4,398,223	△138,754

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	453,957	453,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	453,957	453,957
資本剰余金合計		
当期首残高	453,957	453,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	453,957	453,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△153,255	4,244,968
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	4,398,223	△138,754
当期変動額合計	4,398,223	△138,754
当期末残高	4,244,968	4,106,213
利益剰余金合計		
当期首残高	△153,255	4,244,968
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	4,398,223	△138,754
当期変動額合計	4,398,223	△138,754
当期末残高	4,244,968	4,106,213
自己株式		
当期首残高	△6,465	△6,643
当期変動額		
自己株式の取得	△178	△51
当期変動額合計	△178	△51
当期末残高	△6,643	△6,695
株主資本合計		
当期首残高	1,294,237	5,692,282

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,398,223	△138,754
自己株式の取得	△178	△51
当期変動額合計	4,398,044	△138,806
当期末残高	5,692,282	5,553,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△500	△340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	160	571
当期変動額合計	160	571
当期末残高	△340	231
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△500	△340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	160	571
当期変動額合計	160	571
当期末残高	△340	231
純資産合計		
当期首残高	1,293,737	5,691,942
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,398,223	△138,754
自己株式の取得	△178	△51
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	160	571
当期変動額合計	4,398,204	△138,234
当期末残高	5,691,942	5,553,707

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

I 売上高

区 分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
鋼構造物事業	5,281	6,443
建設事業	9,153	33,195
合 計	14,435	39,638

II 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
鋼構造物事業	4,669	7,108
建設事業	7,564	33,868
合 計	12,233	40,977

III 受注残高

区 分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
鋼構造物事業	5,410	6,075
建設事業	30,472	31,146
合 計	35,882	37,221

前連結会計年度における「I 売上高」及び「II 受注高」につきましては、鋼構造物事業は平成23年4月1日から平成24年3月31日までの12ヶ月間、建設事業は平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3ヶ月間の金額です。

(2) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

① 新任取締役候補

高 井 繁 (現 オリエンタル白石株式会社管理本部経理・財務部長)

② 退任取締役

大 野 達 也 (現 日本橋梁株式会社取締役 技術部門管掌 兼
 オリエンタル白石株式会社取締役 常務執行役員
 施工・技術本部長兼安全・品質・環境担当)